

新旧対照表及び定款変更の理由を記載した書類

1. 新旧対照表

変更前の定款の条文	変更後の定款の条文
第1条 この法人は、特定非営利活動法人 中丹ふるさとプロジェクトという。	第1条 この法人は、特定非営利活動法人 <u>大和社会福祉ネットワーク協会</u> という。
第2条 この法人は、主たる事務所を綾部 市内に置く。	第2条 この法人は、主たる事務所を <u>宇陀</u> <u>市内</u> に置く。
第3条 この法人は、農業、漁業、林業を 営む方々に対して、綾部地域の気候風土 を活用して特産品の企画、生産、販売を 行い、自然環境保全、雇用機会の創出に 寄与することを目的とする。	第3条 この法人は、農業、漁業、林業を 営む方々に対して、 <u>奥大和</u> 地域の気候風 土を活用して特産品の企画、生産、販売 を行い、自然環境保全、雇用機会の創出 に寄与することを目的とする。
第5条 (事業) この法人は、その目的を達成するた め、次の事業を行う。 (1)特定非営利活動に係る事業 ①空き家活用事業 ②綾部産物普及販売事業 ③山林・里山再生事業 ④リサイクル事業 (2)その他の事業 ①雇用機会の拡充事業	(事業) 第5条 1 この法人は、その目的を達成するた め、次の事業を行う。 (1)特定非営利活動に係る事業 ①空き家活用事業 ② <u>奥大和産物普及販売事業</u> ③山林・里山再生事業 ④リサイクル事業 (2)その他の事業 ①雇用機会の拡充事業
2 前項第2号に掲げる事業は、同項第 1条に掲げる事業に支障がない限り 行うものとし、利益を生じた場合 は、同項第1号に掲げる事業に充て るものとする。	2 前項第2号に掲げる事業は、同項第 1条に掲げる事業に支障がない限り 行うものとし、利益を生じた場合 は、同項第1号に掲げる事業に充て るものとする。

2. 定款変更の理由

理事長 川端 卓治が高齢になり後輩に席を譲る事に成り、厳しい環境での継続を考え、温暖気候と消費地域の隣接を考えた結果、縁があり農福の協力要請を受け、決意を会員に諮った結果、賛成多数で議決されたので奈良県宇陀市へ移転することを決定した。

特定非営利活動法人 大和社会福祉ネットワーク協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人大和社会福祉ネットワーク協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を宇陀市内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、農業、漁業、林業を営む方々に対して、奥大和地域の気候風土を活用して特産品の企画、生産、販売を行い、自然環境保全、雇用機会の創出に寄与することを目的とする

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）「別表（第2条関係）」のうち、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 観光の振興を図る活動
- (3) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条

(事業)

この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①空き家活用事業
- ②奥大和産物普及販売事業
- ③山林・里山再生事業
- ④リサイクル事業

(2) その他の事業

- ①雇用機会の拡充事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の1種とし、正会員をもって法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第45条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業報告及び決算)

第43条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第47条 この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第50条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 川 端 卓 治

副理事長 菊 山 俊 治

理事 大 槻 正 則

監事 三 枝 正 一

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和4年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、成立の日から令和3年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(I) 正会員会費 年(月)額10,000円

令和 8 年度事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人中丹ふるさとプロジェクト

1 事業実施の方針

令和 8 年度は、奈良県宇陀市菟田野の農地を借り上げて、農業についての実践する苗の植付祭事業と収穫する収穫祭事業のための広報活動として告知広告を行う。作付実験を行うための畑を借り入れる実験農場事業を新たに追加する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場合	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	支出見込額 (千円)
山林・里山再生事業	農業の体験学習を目的に苗の植付けに参加して頂く植付祭事業	4 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	7 人	京都・大阪・奈良市民に対し農業に関心がある方 40 人	50
山林・里山再生事業	農業の体験学習を目的に農作物の収穫に参加して頂く収穫祭事業	11 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	7 人	京都・大阪・なら市民に対し農業に関心がある方 40 人	50
奥大和産物普及販売事業	自然薯の種を植付けて収穫した自然薯をふるさと納税に出荷する	4 月中旬	奈良県 稲戸の 農地	6 人	日本の国民を対象に 200 本を出荷	150
山林・里山再生事業	高原野菜を作付けする実験を行う	4 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	4 人	なし	100
リサイクル事業	農場で不要と成ったものを焼却する	随時	農場	3 人		20

令和 9 年度事業計画書

令和 9 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人中丹ふるさとプロジェクト

1 事業実施の方針

令和 8 年度は、奈良県宇陀市菟田野の農地を借り上げて、農業についての実践する苗の植付祭事業と収穫する収穫祭事業のための広報活動として告知広告を行う。作付実験を行うための畑を借り入れる実験農場事業を新たに追加する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場合	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	支出見込額 (千円)
山林・里山再生事業	農業の体験学習を目的に苗の植付けに参加して頂く植付祭事業	4 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	7 人	京都・大阪・奈良市民に対し農業に関心がある方 40 人	50
山林・里山再生事業	農業の体験学習を目的に農作物の収穫に参加して頂く収穫祭事業	11 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	7 人	京都・大阪・なら市民に対し農業に関心がある方 40 人	50
奥大和産物普及販売事業	自然薯の種を植付けて収穫した自然薯をふるさと納税に出荷する	4 月中旬	奈良県 稲戸の 農地	6 人	日本の国民を対象に 200 本を出荷	150
山林・里山再生事業	高原野菜を作付けする実験を行う	4 月上旬	奈良県 稲戸の 農地	4 人	なし	100
リサイクル事業	農場で不要と成ったものを焼却する	随時	農場	3 人		20

令和 8 年度 活動予算書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人中丹ふるさとプロジェクト

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費 正会員受取会費	100,000		
2 受取寄附金			
3 受取助成金等 受取民間助成金			
4 事業収益 自然薯販売	400,000		
5 その他収益 受取利息 雑収益		500,000	
経常収益計			
II 経常費用			
1 事業費	300,000		
(1) 人件費	0		
人件費計	300,000		
(2) その他経費 会議費 旅費交通費	70,000		
	0		
その他経費計	70,000		
事業費計	370,000		
2 管理費			
(1) 人件費 人件費計	0		
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 苗代	250,000		
	250,000		
その他経費計		620,000	
管理費計			▲120,000
経常費用計			
当期経常増減額			
III 経常外収益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
経常外費用計			▲120,000
当期正味財産増減額			▲2,283,066
前期繰越正味財産額			▲2,403,066
次期繰越正味財産額			

令和9年度 活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人中丹ふるさとプロジェクト

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	100,000		
2 受取寄附金			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
自然薯販売	400,000		
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計		500,000	
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	300,000		
人件費計	0		
(2) その他経費	300,000		
会議費	70,000		
旅費交通費	0		
その他経費計	70,000		
事業費計	370,000		
2 管理費			
(1) 人件費	0		
人件費計			
(2) その他経費			
会議費	250,000		
旅費交通費			
苗代			
その他経費計	250,000		
管理費計		620,000	
経常費用計			▲120,000
当期経常増減額			
III 経常外収益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			▲120,000
前期繰越正味財産額			▲2,403,066
次期繰越正味財産額			▲2,523,066